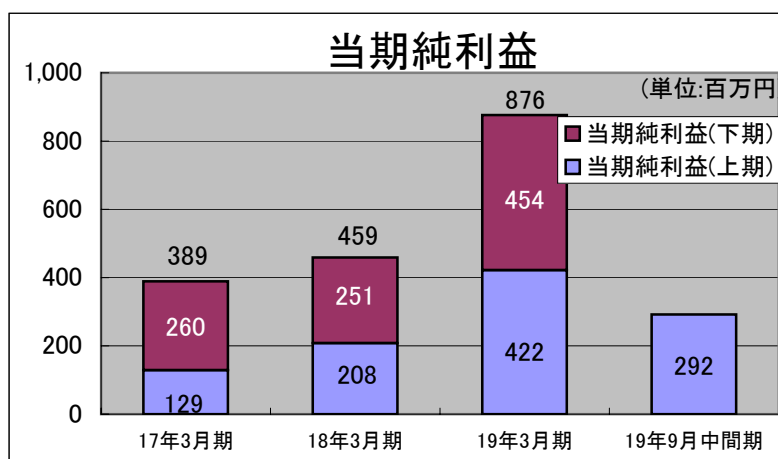
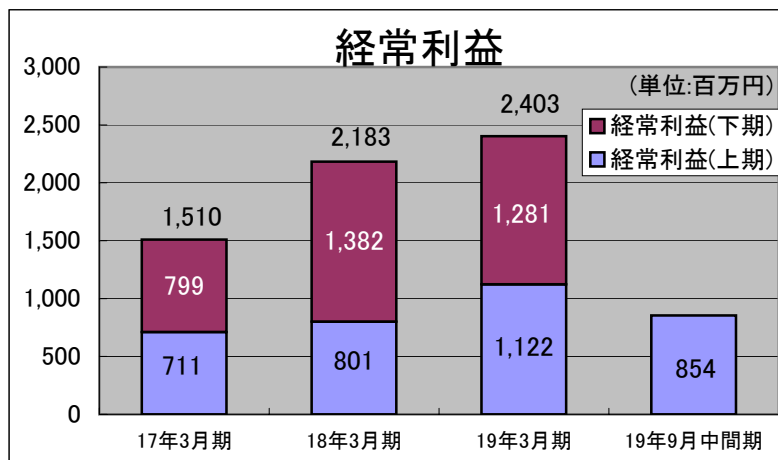
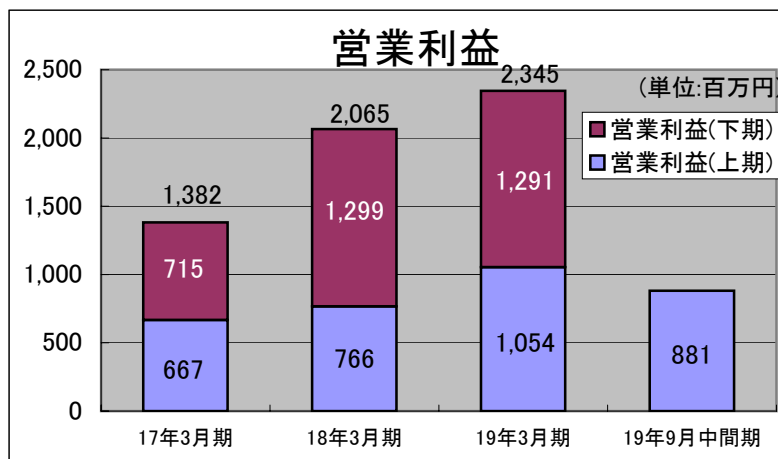
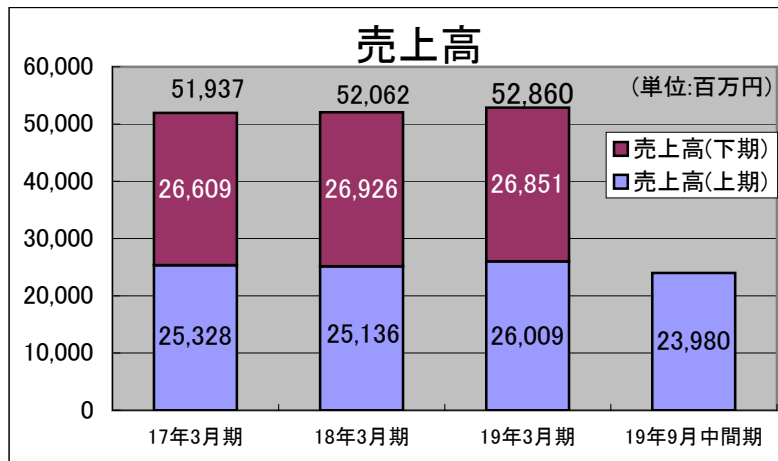
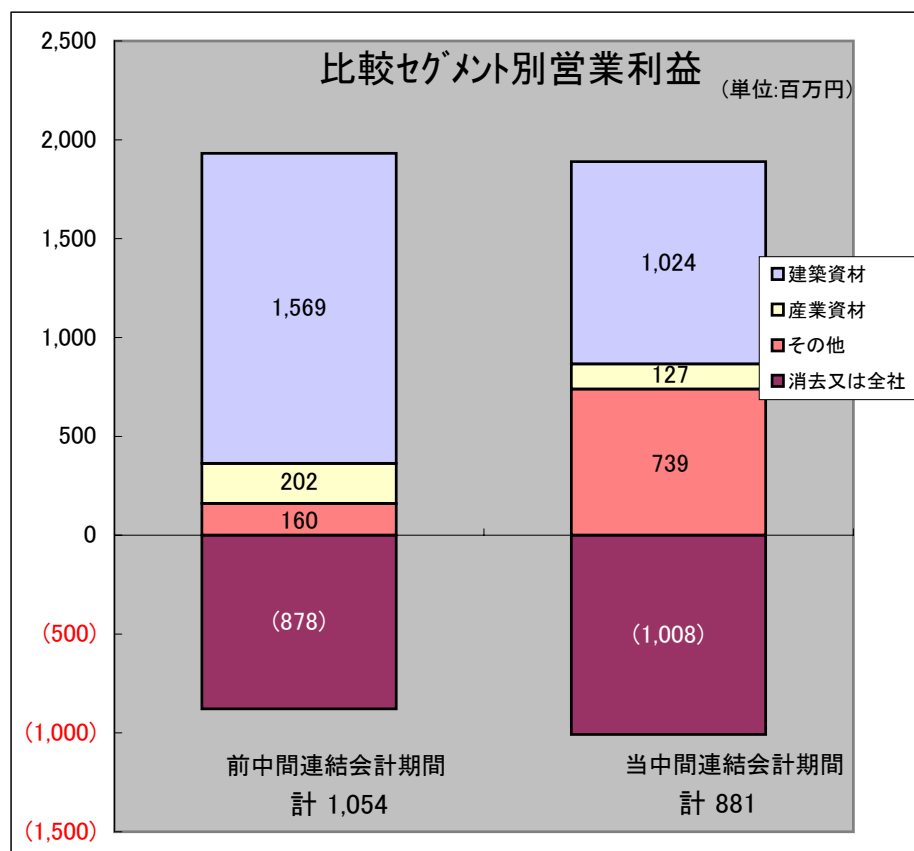
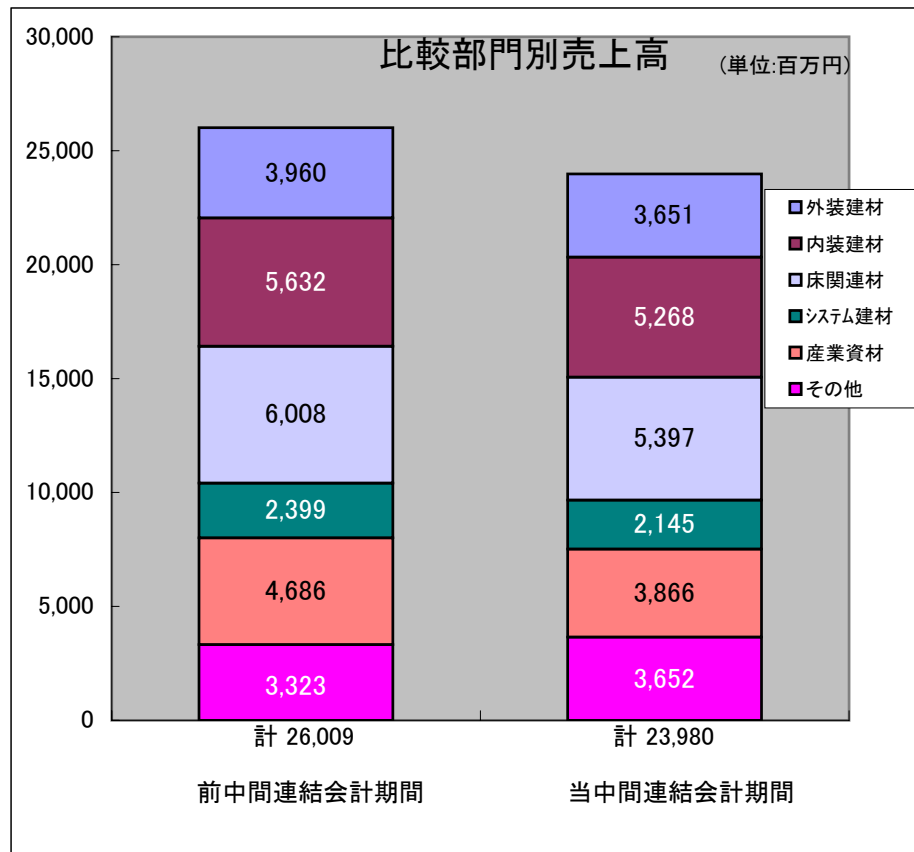


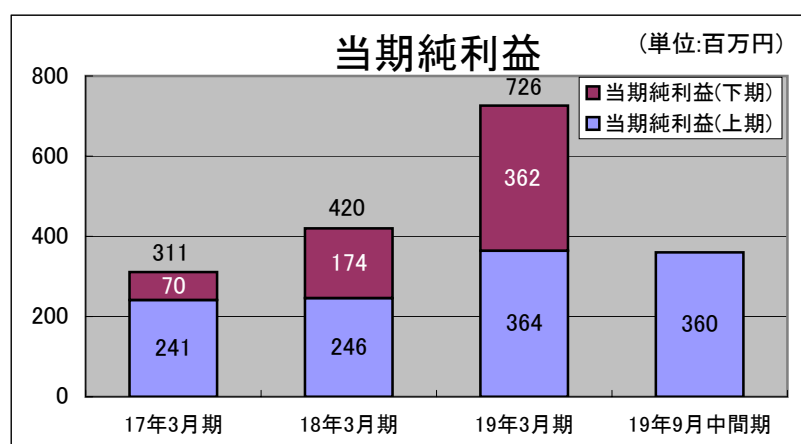
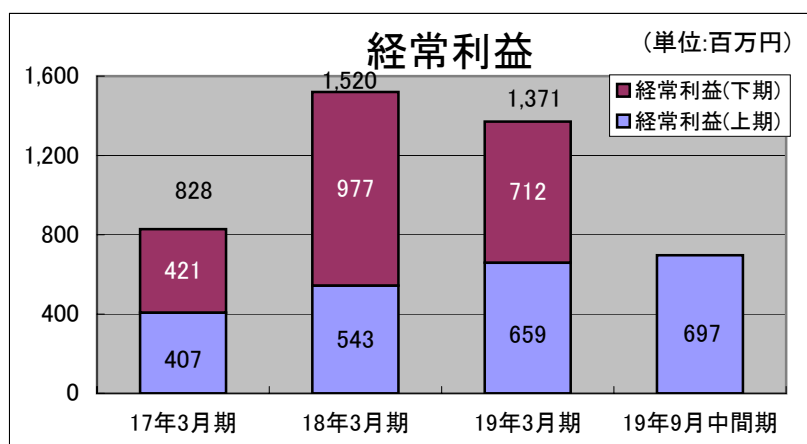
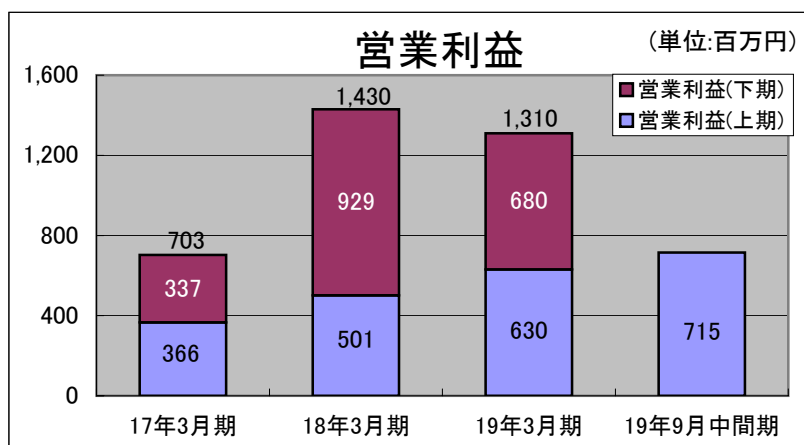
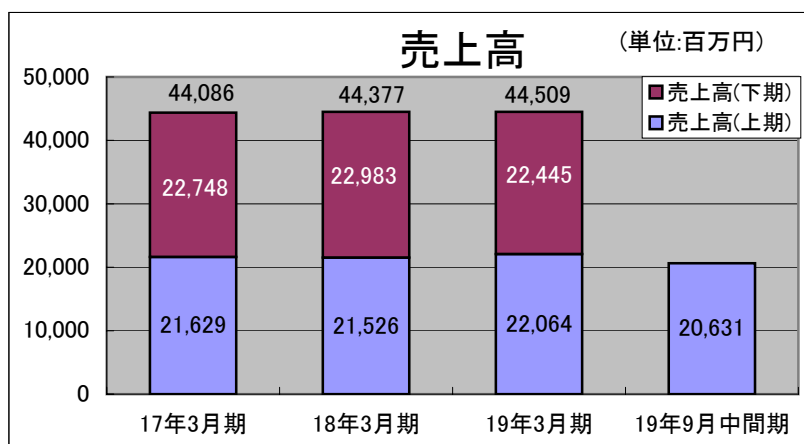
中間連結経営成績



中間連結経営成績



中間個別経営成績



1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、民間設備投資が増加したことから、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。しかしながら、一方では原油価格の高騰、サブプライムローンに端を発した国際的な金融不安の波及、改正建築基準法施行の影響などにより、景気の先行きに不透明感が漂い始めています。

住宅業界にあっては、平成19年度4～9月、特に7～9月の新設住宅着工は、改正建築基準法施行の影響等により、大幅な減少となりました。全体としては戸数ベースで前年同期を19.7%下回る53.3万戸となり、床面積ベースで18.9%減少の46,273千㎡となりました。

このような経済環境におきまして、当社グループは3カ年中期経営計画を推進する中、引き続き経営体質の強化と利益重視の営業活動を展開し、売上原価の低減並びに生産性の向上に注力しました。その結果、売上高につきましては、中核商品が善戦する一方、低粗利商品の販売見直しの継続、更には新設住宅着工激減の影響などにより、前年同期に比べて7.8%減少の239億80百万円となりました。

利益面におきましては、売上高が減少する一方、売上原価の低減に注力した結果、売上総利益は60億39百万円で前年同期からの減少を2.1%に抑えることができました。また、減価償却制度改正の影響もあり、経常利益は前年同期比23.9%減少の8億54百万円、中間純利益は前年同期比30.9%減少の2億92百万円となりました。

売上高経常利益率は3.6%であり、前年同期に比べて0.7ポイント減少しました。

部門別の売上状況は、以下のとおりであります。

A. 建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、前年同期に比べて8.5%減少し、164億62百万円となりました。売上高全体では、68.6%を占めました。

うち外装建材は、36億51百万円で、前年同期比7.8%減少しました。防風透湿シートは伸び悩みましたが、外装下地材、外装装飾部材は好調に推移しました。

内装建材は、52億68百万円で、前年同期比6.5%減少しました。廻り縁・巾木、見切りは伸び悩みましたが、点検口枠は順調でした。

床関連材は、53億97百万円で、前年同期比10.2%減少しました。二重床システム、床タイルは伸び悩みましたが、床支持具は堅調な伸びを示しました。

システム建材は、21億45百万円で、前年同期比10.6%減少しました。防蟻・防湿シート工法は伸び悩みましたが、リフォーム用膜天井工法は順調に伸長しました。

B. 産業資材部門

産業資材部門の売上は、38億66百万円で、売上全体の16.1%を占めました。住宅設備部材、車両用部材が伸びましたが、サッシ用開口枠は伸び悩みました。また、産業資材部門における受注残高は当中間連結会計期間末5億62百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の0.6ヶ月分に相当しております。

C. その他部門

その他部門の売上は、36億52百万円で、売上全体の15.2%を占めました。反射防止パネルが好調に伸長しました。

② 当期の見通し

サブプライムローン問題に揺れる米国住宅業界並びに改正建築基準法施行の影響下にあるわが国住宅業界は共に先行きの不透明感が強く、特に本年度後半におけるわが国の新設住宅着工の回復は難しいと判断し、当期の通期連結業績予想並びに通期個別業績予想の数値を以下のように修正しております。

平成20年3月期は、連結ベースで売上高478億円、営業利益17億40百万円、経常利益17億60百万円、当期純利益5億70百万円を予想しております。なお、単体では、売上高417億円、営業利益11億90百万円、経常利益12億円、当期純利益5億90百万円を予想しております。

③ 中期経営計画の達成状況

住宅関連市場を主とする建築資材事業に軸足を置く開発型メーカーとして、現在5つの経営戦略を掲げて3カ年中期経営計画を推進しており、当期はその最終年度に当たります。

5つの経営戦略のうち、ローコストオペレーションにつきましては、ライフサイクルマネジメントの実施による在庫圧縮や物流拠点の統廃合等により、コスト削減に大きな成果を挙げています。また、FVCM(フクビバリューチェーンマネジメント)の推進により、着実に経営基盤の整備を進め、現在は生産管理システムの革新に着手しております。内部統制システムの再構築につきましては、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成、信頼性のある財務報告を確実にする管理体制の構築に全社を挙げて鋭意取り組んでおります。

一方、既存事業分野におけるコア製品の拡充並びに再構築、新規事業分野の開拓、並びに異形押出技術に次ぐコア技術の開発につきましては、更なる検討、研究を多面的にかつ慎重に進めていきます。

目標として掲げた経常利益率については、中期経営計画スタートの直前期の水準3.0%が、初年度4.2%、次年度4.5%と順調に引上げに成功しましたが、当中間期は3.6%に若干低下しました。ただ、この間に、原油価格の高騰により、プラスチックの汎用樹脂価格が総じて2倍近くに上昇したこと等を勘案すれば、まずまずの成果との見方もできると考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

先ず、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 7 億 97 百万円、減価償却費 7 億 08 百万円、有形固定資産除却損・売却損 88 百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加 9 億 02 百万円、仕入債務の減少 12 億 91 百万円、法人税の支払 4 億 89 百万円などの減少要因があり、差引き 12 億 80 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出 4 億 41 百万円、投資有価証券による取得 4 億 28 百万円などにより、9 億 04 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少 11 億 06 百万円、長期借入金の借入 10 億円などにより、3 億 30 百万円の減少となりました。

以上、連結キャッシュ・フローは、平成 19 年 3 月 31 日時点に比べ、合計で 25 億 04 百万円減少し、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 48 億 87 百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H17/3 期	H18/3 期	H18/9(中間)	H19/3 期	H19/9(中間)
自己資本比率	43.4%	44.8%	46.4%	45.9%	47.4%
時価ベースの自己資本比率	25.9%	31.8%	26.0%	26.0%	24.4%
債務償還年数	1.1年	0.4年	—	3.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.8	259.2	—	30.6	—

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

債務償還年数＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出している。
- ・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。
- ・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様、並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。なお、内部留保金につきましては、事業の持続的な安定成長並びに経営体質の一層の強化を図るために有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、当初予定通り 1 株当たり 15 円（うち中間配当 7.5 円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、基本方針に従い、財務体質の更なる強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりですが、リスクを全て網羅したものではありません。

A. 価格変動リスク

原油価格の高騰に伴う汎用樹脂等主原料価格の上昇は、製造原価の上昇を通して、収益の圧迫要因となります。特に、近年は、原油価格が上昇傾向にあり、生産技術を駆使しながら、製造原価の上昇を抑制する努力を続ける一方で、付加価値の高い新製品の開発にも鋭意取り組んでおります。

B. 法令違反リスク

法令違反は、会社の存亡さえも左右する大きなリスクと認識しています。例えば、環境保護に対するグローバル規模での意識の高揚とともに、環境行政も一段と厳しさを増してきておりますが、化学関連物質を取り扱う企業と致しましては、厳正な法令遵守に努めております。

C. 信用リスク

販売先は、大手建材問屋あるいは大手商社を中心とし、直取引を極力回避する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めております。

D. 製造物責任リスク

開発製品が、予期しない品質問題等により、大規模な補償問題を引き起こす可能性があるとして認識しています。そのため、日頃から、開発工程での試験・確認作業を厳格に実施しており、必要に応じて賠償責任保険を付保しております。

当社グループでは、新会社法の施行に伴い、改めて内部統制システムの見直しを進めておりますが、引き続きリスクの洗出し、対応策の検討・実施および効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当企業集団等はフクビ化学工業株式会社（当社）及び子会社8社及び関連会社3社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビビュー工業㈱及び関連会社エアサイクルホーム会津㈱は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。

建築資材 … 当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング㈱、エアサイクルホームシステム㈱、FUKUVI USA, INC.、㈱八木熊、リフォジュール㈱（5社いずれも連結子会社）、タイフクビ㈱（持分法適用関連会社）が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング㈱、FUKUVI USA, INC. 及びタイフクビ㈱に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム㈱、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。

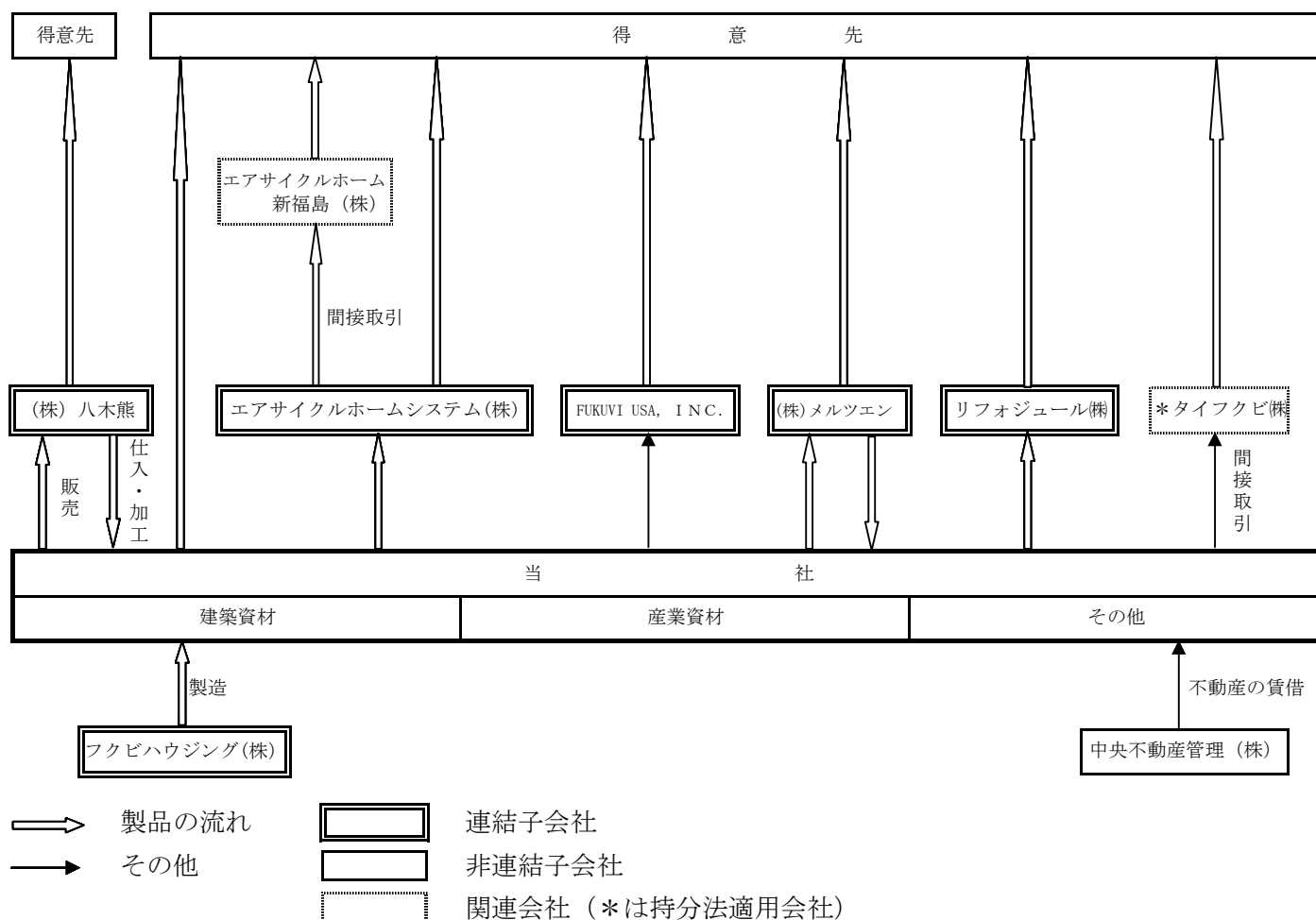
産業資材 … 当部門においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材等を製造・販売しております。当社及び㈱メルツエン、FUKUVI USA, INC.、㈱八木熊（3社いずれも連結子会社）が製造販売しております。

販売については商社、特約店を通じて行っておりますが、㈱メルツエンは特約店の一部であります。

その他 … 当部門においては、AC、精密化工品等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理㈱（非連結子会社）から設備を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。㈱八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックを中心とする異形押出成形技術を基軸として、主に合成樹脂を用いた独特の機能と意匠を持つ多様な建築材料や、各種機械器具の機能部品等を製造販売する、開発型の企業集団です。

永年この事業分野のパイオニアかつリーディングカンパニーとして、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。今後さらに、フクビの「絶対主義」、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品・サービスの提供を通して、取引先価値の最大化を図り、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成17年度を初年度とした3カ年中期経営計画を推進する中、売上高に対する経常利益率を7%に設定しております。

目標とする売上高経常利益率の水準につきましては、来年度からスタートする次期3カ年中期経営計画の中で見直しを予定しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

① 目指すべき企業像

開発型メーカーとして、「住宅関連市場を主とする建築資材事業で収益を確保すると共に、今後成長が見込まれる新規分野への事業算入、拡大」を目指してまいります。

② 経営戦略

当社グループでは、企業の持続的な成長を図るため、次の5つの基本経営戦略を設定して取り組んでおります。

- ・既存事業分野におけるブランド製品(コア製品)の拡充
- ・不採算事業の見極めと、黒字転換不可能な事業の早期整理・撤収
- ・徹底したコストダウンの推進(ローコストオペレーション)の推進
- ・今後成長が見込まれる新規分野への事業参入と、そのための異形押出技術に次ぐコア技術の開発
- ・経営基盤の整備(FVCMの定着と更なる強化、運営体制の整備)

(注) FVCMは当社の造語。フクビ・バリュー・チェーン・マネジメントの略称。

③ 実施施策

- ・「変種変量生産システム」の定着化とコスト・パフォーマンスの改善
- ・日本・タイ・アメリカを拠点とした「プロダクト・トライアングル」の一層の推進
- ・エンジニアリング・セールスの強化によるODM (Original Design Manufacturer) 戦略の推進
(注) ODMは当社の造語。お取引先と、ワン・ツー・ワンでのパートナーシップの強化を図るため、OEM (Original Equipment Manufacturer) 活動に能動的な提案型セールスを融合させたもの。
- ・環境共生型企業の追及
- ・新製品の開発力、市場浸透力の更なる強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、異形押出技術をコア技術として、プラスチック建材メーカーのパイオニア的地位を確立し、長年に亘り業界の発展に尽力してまいりました。今後、建材業界における事業基盤を一層強化し、更に、建材業界で培ったノウハウを新たな事業分野に水平展開すべく、次の課題にグループ一丸となって取り組んでまいります。

① 研究開発力の強化

異形押出技術等既存技術の完全活用と応用、更には次世代技術の開発により、顧客ニーズに合った新製品を、「絶対品質」・「絶対スピード」・「絶対コスト」の絶対主義の経営方針に則って適時に提供できるように、研究開発力の強化に引き続き鋭意取り組んでまいります。

② 生産技術の向上

顧客からの小ロット短納期の要請に応えるとともに、生産性の向上を図るため、現在新たな生産管理システムの開発に取り組んでいますが、その実現を通して、「変種変量生産体制」の確立を図ります。また、近年は、跛行性を帯びながらもプラスチック樹脂の価格は上昇過程にあり、この影響を自社努力により吸収するためにも、生産技術の一層の向上が課題と考えております。

③ プロダクト・トライアングルの強化

日本、米国およびタイ国の生産3拠点の事業基盤並びに企業統治の一層の強化を図り、日本のみならず、米国およびアジアの住宅関連市場への製品供給能力の向上に努めます。

④ 環境共生型社会への貢献

リサイクルペット（R-PET）を始めとするマテリアル・リサイクルを推進する一方、生分解樹脂や木粉混合樹脂など地球環境に配慮した樹脂の成形加工技術並びに製品開発力の一層の強化を通して、環境重視の経営を追求してまいります。また、環境行政が厳しさを増すなか、化学物質規制に適時適切に対応できる態勢作りが肝要と心得、引き続き一層の整備に努めてまいります。

⑤ 内部統制システムの再構築

内部統制システムは、ゴーイングコンサーン（継続企業）の前提に立てば、企業としての当為であり、2008年度から導入される内部統制監査を契機として、全社的な観点及び個別の業務プロセスの観点から、統制環境を整備するとともに、企業あるいは事業活動に内在する諸リスクのコントロールに万全を期すべく、作業を進めております。

また、法令遵守の企業風土の一層の醸成やコーポレート・ガバナンスの強化にも、引き続き具体的に取り組んでまいります。

4 財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度末	
	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在				平成19年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金	5,785		4,887				7,391	
受取手形及び売掛金	19,541		20,439				19,537	
た な 卸 資 産	6,707		6,755				6,520	
未 収 入 金	1,788		1,368				1,416	
繰 延 税 金 資 産	265		337				363	
そ の 他	371		223				257	
貸 倒 引 当 金	△136		△159				△154	
流 動 資 産 合 計	34,319	68.6	33,849	67.9	△470	△1.4	35,330	68.7
II 固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物 及 び 構 築 物	4,319		4,077				4,191	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,712		2,433				2,666	
工 具 器 具 及 び 備 品	675		666				697	
土 地	2,311		2,313				2,312	
建 設 仮 勘 定	91		137				65	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,108	20.2	9,627	19.3	△481	△4.8	9,931	19.3
無 形 固 定 資 産	76	0.2	110	0.2	34	45.2	75	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券	3,606		4,404				4,308	
長 期 貸 付 金	2		1				2	
長 期 前 払 費 用	3		3				4	
前 払 年 金 費 用	137		252				193	
繰 延 税 金 資 産	1,197		978				1,001	
そ の 他	1,217		1,164				1,163	
貸 倒 引 当 金	△628		△564				△565	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,534	11.1	6,239	12.5	705	12.7	6,106	11.9
固 定 資 産 合 計	15,718	31.4	15,977	32.1	259	1.6	16,112	31.3
資 産 合 計	50,037	100.0	49,826	100.0	△211	△0.4	51,442	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度末	
	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在				平成19年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)								
I 流 動 負 債								
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,808		14,260				15,552	
短 期 借 入 金	474		695				1,801	
1 年以内返済の長期借入金	105		300				113	
未 払 金	137		186				226	
未 払 法 人 税 等	201		221				505	
未 払 費 用	1,013		1,030				914	
賞 与 引 当 金	569		634				625	
役 員 賞 与 引 当 金	3		2				4	
そ の 他	1,126		861				635	
流 動 負 債 合 計	19,435	38.8	18,190	36.5	△1,245	△6.4	20,375	39.6
II 固 定 負 債								
長 期 借 入 金	401		1,092				342	
長 期 未 払 金	746		545				703	
繰 延 税 金 負 債	28		33				35	
退 職 給 付 引 当 金	189		191				184	
役 員 退 職 引 当 金	1,628		1,540				1,640	
固 定 負 債 合 計	2,993	6.0	3,400	6.8	407	13.6	2,904	5.6
負 債 合 計	22,427	44.8	21,590	43.3	△838	△3.7	23,279	45.3
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本								
1 資 本 金	2,194		2,194		—		2,194	
2 資 本 剰 余 金	1,511		1,511		0		1,511	
3 利 益 剰 余 金	18,925		19,400		474		19,243	
4 自 己 株 式	△23		△27		△4		△24	
株 主 資 本 合 計	22,607	45.2	23,077	46.3	470	2.1	22,924	44.6
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 その他有価証券評価差額金	674		514		△160		684	
2 為替換算調整勘定	△40		29		69		△8	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	634	1.3	543	1.1	△91	△14.3	677	1.3
III 少 数 株 主 持 分	4,369	8.7	4,616	9.3	246	5.6	4,563	8.9
純 資 産 合 計	27,610	55.2	28,236	56.7	626	2.3	28,164	54.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,037	100.0	49,826	100.0	△211	△0.4	51,442	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成18年 4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年 4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前連結会計年度 自平成18年 4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
I 売 上 高	26,009	100.0	23,980	100.0	△2,028	△7.8	52,860	100.0
II 売 上 原 価	19,844	76.3	17,942	74.8	△1,902	△9.6	40,251	76.1
売 上 総 利 益	6,165	23.7	6,039	25.2	△126	△2.1	12,609	23.9
III 販売費及び一般管理費	5,111	19.7	5,158	21.5	47	0.9	10,264	19.4
営 業 利 益	1,054	4.1	881	3.7	△173	△16.4	2,345	4.4
IV 営業外収益	169	0.7	234	1.0	65	38.3	311	0.6
受 取 利 息	3		3				6	
受 取 配 当 金	31		32				38	
不 動 産 ・ 動 産 賃 貸 料	17		15				35	
為 替 差 益	24		8				8	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	17		21				32	
そ の 他	78		154				192	
V 営業外費用	101	0.4	260	1.1	160	158.5	253	0.5
支 払 利 息	8		17				19	
為 替 差 損	—		—				0	
そ の 他	93		243				234	
経 常 利 益	1,122	4.3	854	3.6	△268	△23.9	2,403	4.5
VI 特別利益	33	0.1	46	0.2	12	37.4	101	0.2
固 定 資 産 売 却 益	—		2				1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	33		37				100	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		8				—	
VII 特別損失	28	0.1	103	0.4	75	262.5	149	0.3
固 定 資 産 売 却 損	—		1				—	
固 定 資 産 除 却 損	23		87				39	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		—				1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		—				1	
役 員 退 職 慰 労 金	5		15				5	
取 引 保 証 損	—		—				94	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		—				10	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,127	4.3	797	3.3	△330	△29.3	2,354	4.5
法人税、住民税及び事業税	225	0.9	205	0.9	△20	△8.8	640	1.2
法 人 税 等 調 整 額	256	1.0	192	0.8	△64	△25.1	389	0.7
少 数 株 主 利 益	224	0.9	108	0.5	△116	△51.7	449	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	422	1.6	292	1.2	△130	△30.9	876	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間

自 平成18年4月 1日

至 平成18年9月30日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	2,194	1,511	18,641	△17	22,329
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当（注）			△136		△136
役員賞与の支給（注）			△3		△3
中間純利益			422		422
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	284	△6	277
当中間連結会計期間末残高	2,194	1,511	18,925	△23	22,607

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	867	△34	833	4,269	27,430
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当（注）					△136
役員賞与の支給（注）					△3
中間純利益					422
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△193	△5	△198	101	△98
中間連結会計期間中の 変動額合計	△193	△5	△198	101	180
当中間連結会計期間末残高	674	△40	634	4,369	27,610

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間

自 平成19年4月 1日

至 平成19年9月30日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	2,194	1,511	19,243	△24	22,924
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△136		△136
中間純利益			292		292
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	156	△3	153
当中間連結会計期間末残高	2,194	1,511	19,400	△27	23,077

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	684	△8	677	4,563	28,164
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					△136
中間純利益					292
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△170	37	△133	53	△80
中間連結会計期間中の 変動額合計	△170	37	△133	53	73
当中間連結会計期間末残高	514	29	543	4,616	28,236

前連結会計年度の要約株主資本等変動計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	2,194	1,511	18,641	△17	22,329
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当（注）			△271		△271
役員賞与の支給（注）			△3		△3
当期純利益			876		876
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	—	0	602	△7	595
当連結会計年度末残高	2,194	1,511	19,243	△24	22,924

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	867	△34	833	4,269	27,430
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当（注）					△271
役員賞与の支給（注）					△3
当期純利益					876
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△183	27	△156	294	138
連結会計年度中の 変動額合計	△183	27	△156	294	733
当連結会計年度末残高	684	△8	677	4,563	28,164

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,127	797	2,354
減価償却費	597	708	1,314
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△0	7	△5
役員退職引当金の増減額(減少:△)	△106	△100	△95
賞与引当金の増減額(減少:△)	△73	9	△17
貸倒引当金の増減額(減少:△)	68	4	22
長期未払金の増減額(減少:△)	△164	△158	△206
受取利息及び受取配当金	△34	△36	△44
支払利息	8	17	19
為替差益	△24	△8	△8
投資有価証券売却益	△33	△37	△100
投資有価証券売却損	—	0	1
投資有価証券評価損	1	—	1
関係会社整理損	—	—	10
有形固定資産売却益	—	△2	△1
有形固定資産除却損、売却損	23	88	39
少数株主への役員賞与の支払額	△3	—	△3
役員賞与の支払額	△3	—	△3
売上債権の増減額(増加:△)	△1,608	△902	△1,604
棚卸資産の増減額(増加:△)	514	△235	701
仕入債務の増減額(減少:△)	△682	△1,291	△938
持分法による投資損益(益:△)	△17	△21	△32
その他	△660	326	△275
小計	△1,068	△833	1,129
利息及び配当金の受取額	37	53	48
利息の支払額	△8	△11	△19
法人税等の支払額	△467	△489	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	△1,280	577
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△504	△441	△1,417
有形固定資産の売却による収入	—	34	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△428	△784
投資有価証券の売却による収入	87	39	203
その他	△52	△109	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△904	△2,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	△1,006	△1,106	322
長期借入金の借入による収入	500	1,000	500
長期借入金の返済による支出	△63	△63	△115
自己株式の取得による支出	△6	△4	△7
少数株主への配当金の支払額	△30	△23	△30
配当金の支払額	△136	△136	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△330	399
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	22	11	2
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,695	△2,504	△1,089
VI 現金及び現金同等物期首残高	8,480	7,391	8,480
VII 現金及び現金同等物期末残高	5,785	4,887	7,391

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社. 6 社 { (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、
フクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、
(株)八木熊、FUKUVI USA, INC. }
非連結子会社. 2 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社. 1 社 {タイフクビ(株)} }

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はFUKUVI USA, INC. を除き、連結決算日と一致しております。

FUKUVI USA, INC. の決算日は12月末日でありますので、6月末日現在の財務諸表を使用しております。なお決算日の相違による重要な影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの. 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は
全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移
動平均法により算定しております。)

時価のないもの. 移動平均法による原価法

たな卸資産. 主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産. . . 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ89百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産. . . 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金. . 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金. . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金. . 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- 退職給付引当金. . 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(2,939百万円)は、親会社での退職給付信託の設定等により1,237百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職引当金. . 親会社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,690 百万円	28,769 百万円	30,150 百万円
2. 保 証 債 務			
被保証先 タイフクビ(株)	(560千タイバーツ)	(560千タイバーツ)	(560千タイバーツ)
	2 百万円	2 百万円	2 百万円
3. (中間)連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の(中間)連結期末日満期手形が(中間)連結期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	476 百万円	584 百万円	553 百万円
支 払 手 形	478 百万円	416 百万円	395 百万円
また、同様に、次の(中間)連結期末未決済債権・債務が(中間)連結期末残高に含まれております。			
売掛金(期日現金)	1,112 百万円	1,422 百万円	1,814 百万円
売 掛 金	19 百万円	13 百万円	28 百万円
買掛金(期日現金)	15 百万円	55 百万円	77 百万円

(中間連結損益計算表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
運賃諸掛費	1,429 百万円	1,299 百万円	2,835 百万円
広告宣伝費	207 百万円	216 百万円	447 百万円
役員報酬	146 百万円	168 百万円	294 百万円
従業員給与手当	1,011 百万円	1,035 百万円	2,024 百万円
従業員賞与引当金繰入	224 百万円	303 百万円	582 百万円
退職給付費用	68 百万円	66 百万円	134 百万円
減価償却費	110 百万円	136 百万円	234 百万円
賃借料	402 百万円	418 百万円	796 百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	— 百万円	1 百万円	— 百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	— 百万円	15 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	23 百万円	63 百万円	26 百万円
工具器具 及び 備品	0 百万円	9 百万円	12 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式 普通株式	20,688	—	—	20,688
自己株式 普通株式(注)	32	9	—	41

(注) 普通株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	155百万円	7.5円	平成18年 3月31日	平成18年 6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	155百万円	利 益 剰余金	7.5円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式 普通株式	20,688	—	—	20,688
自己株式 普通株式（注）	42	6	0	47

（注）普通株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	155百万円	7.5円	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月21日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	155百万円	利 益 剰余金	7.5円	平成19年 9 月30日	平成19年 12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	32	10	0	42

（注）普通株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成18年 3月31日	平成18年 6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,785百万円	4,887百万円	7,391百万円
現金及び現金同等物	5,785百万円	4,887百万円	7,391百万円

5 リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	668百万円	598百万円	678百万円
減価償却累計額相当額	401百万円	347百万円	428百万円
中間期末(期末)残高相当額	267百万円	251百万円	250百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	104百万円	96百万円	98百万円
1 年 超	171百万円	177百万円	154百万円
合 計	275百万円	273百万円	252百万円

(3) 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	62百万円	60百万円	119百万円
減価償却費相当額	59百万円	57百万円	114百万円
支払利息相当額	3百万円	3百万円	6百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建 築 資 材 (百万円)	産 業 資 材 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,000	4,686	3,323	26,009	—	26,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,000	4,686	3,323	26,009	—	26,009
営 業 費 用	16,430	4,484	3,163	24,077	878	24,955
営 業 利 益	1,569	202	160	1,932	(878)	1,054

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建 築 資 材 (百万円)	産 業 資 材 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,462	3,866	3,652	23,980	—	23,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,462	3,866	3,652	23,980	—	23,980
営 業 費 用	15,438	3,740	2,913	22,091	1,008	23,100
営 業 利 益	1,024	127	739	1,889	(1,008)	881

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建 築 資 材 (百万円)	産 業 資 材 (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,828	9,364	6,668	52,860	—	52,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,828	9,364	6,668	52,860	—	52,860
営 業 費 用	33,618	9,008	6,038	48,664	1,851	50,515
営 業 利 益	3,210	356	630	4,196	(1,851)	2,345

(注) 1. 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等および用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。

(1) 建築資材・・・建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売

(2) 産業資材・・・家電用部材、自動車部材および家具部材等の製造販売

(3) そ の 他・・・精密加工品等の製造販売、並びに繊維糊剤関係事業

2. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8億78百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10億8百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18億51百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。

3. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、当社及び国内連結子会社については、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「建築資材事業」が14百万円、「産業資材事業」が3百万円、「その他事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「建築資材事業」が67百万円、「産業資材事業」が14百万円、「その他事業」が8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

7 連 結 部 門 別 売 上 高

(H19. 4～H19. 9)

部 門 別	分 類	前 中 間 期 実 績 (百万円)	構 成 比 %	当 中 間 期 実 績 (百万円)	構 成 比 %	増 減 (百万円)	増 減 比 %	前 年 度 実 績 (百万円)	構 成 比 %
建 築 資 材	外 装 建 材	3,960	15.2	3,651	15.2	△309	△7.8	7,782	14.7
	内 装 建 材	5,632	21.7	5,268	22.0	△364	△6.5	11,406	21.6
	床 関 連 材	6,008	23.1	5,397	22.5	△611	△10.2	12,543	23.7
	システム建材	2,399	9.2	2,145	8.9	△254	△10.6	5,099	9.6
	計	18,000	69.2	16,462	68.6	△1,537	△8.5	36,829	69.7
産 業 資 材	—	4,686	18.0	3,866	16.1	△819	△17.5	9,364	17.7
そ の 他	—	3,323	12.8	3,652	15.2	328	9.9	6,668	12.6
合 計	—	26,009	100.0	23,980	100.0	△2,028	△7.8	52,860	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

8 有価証券関係

I (前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,413 百万円	3,010 百万円	1,596 百万円
(2) その他	70 百万円	84 百万円	14 百万円
計	1,483 百万円	3,094 百万円	1,610 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	261 百万円
非上場外国債券	106 百万円
その他	12 百万円

(注)時価のない有価証券について1百万円減損処理を行っております。

II (当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,509 百万円	3,688 百万円	1,179 百万円
(2) その他	170 百万円	182 百万円	12 百万円
計	2,679 百万円	3,870 百万円	1,191 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	283 百万円
非上場外国債券	56 百万円
その他	— 百万円

Ⅲ（前連結会計年度末）（平成19年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,102 百万円	3,638 百万円	1,536 百万円
(2) その他	170 百万円	187 百万円	17 百万円
計	2,271 百万円	3,824 百万円	1,553 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 258 百万円

非上場外国債券 56 百万円

その他 ー 百万円

9 デリバティブ取引関係

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

10 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	円 1,125 銭 58	円 1,144 銭 32	円 1,143 銭 08
1株当たり中間(当期)純利益金額	20 43	14 13	42 41

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
中間(当期)純利益金額 (百万円)	422	292	876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益 金額(百万円)	422	292	876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,651	20,644	20,649

1 1 個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前年同期比較増減		前事業年度末 要約貸借対照表	
	平成18年9月30日現在		平成19年9月30日現在		前年同期比較増減		平成19年3月31日現在	
	金	額構成比	金	額構成比	金	額増減比	金	額構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	3,439		2,127		△1,312		4,762	
受取掛手形金	3,812		3,624		△188		3,943	
棚卸資産	13,486		14,650		1,164		13,107	
未収入金	5,526		5,503		△23		5,299	
繰延税金資産	1,857		1,437		△420		1,440	
繰延税金負債	244		282		38		290	
貸倒引当金	1,021		473		△548		406	
流動資産合計	△95		△98		△3		△92	
	29,291	69.0	27,998	67.3	△1,293	△4.4	29,157	68.1
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	3,296		3,094		△202		3,180	
機械装置	2,329		2,066		△263		2,273	
土地	1,702		1,702		—		1,702	
その他の固定資産	887		943		56		892	
有形固定資産合計	8,215	19.4	7,805	18.8	△410	△5.0	8,048	18.8
無形固定資産	27	0.1	22	0.1	△5	△20.2	23	0.1
投資その他の資産								
有価証券	2,504		3,454		950		3,309	
繰延税金資産	747		621		△126		599	
繰延税金負債	2,272		2,283		11		2,247	
貸倒引当金	△628		△564		64		△565	
投資その他の資産合計	4,895	11.5	5,794	13.9	899	18.4	5,590	13.1
固定資産合計	13,137	31.0	13,621	32.7	484	3.7	13,660	31.9
	42,428	100.0	41,619	100.0	△809	△1.9	42,817	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
支払掛手形金	8,077		7,140		△937		8,448	
買掛金	6,752		6,389		△363		6,172	
短期借入金	300		100		△200		1,100	
1年以内返済の長期借入金	—		200		200		—	
未払消費税等	184		157		△27		230	
未払消費税等	64		91		27		68	
未払法人税等	124		183		59		253	
未払費用	926		961		35		863	
賞与引当金	475		535		60		528	
その他の流動負債	1,014		597		△417		460	
流動負債合計	17,916	42.2	16,351	39.3	△1,564	△8.7	18,120	42.3
II 固定負債								
長期借入金	—		800		800		—	
長期未払金	746		545		△201		703	
役員退職引当金	1,093		1,001		△92		1,103	
固定負債合計	1,839	4.3	2,346	5.6	507	27.6	1,807	4.2
	19,755	46.6	18,698	44.9	△1,057	△5.4	19,927	46.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金	2,194	5.2	2,194	5.3	—	—	2,194	5.1
資本剰余金	1,511		1,511		0		1,511	
資本準備金	1,511	3.6	1,511	3.6	0	0.0	1,511	3.5
利益剰余金	465		465		—		465	
その他の利益剰余金	10,265		10,257		△8		10,263	
繰越利益剰余金	7,588		8,008		420		7,797	
利益剰余金合計	18,318	43.2	18,730	45.0	412	2.2	18,525	43.3
自己株式	△23	△0.1	△27	△0.1	△4	17.1	△24	△0.1
株主資本合計	21,999	51.9	22,407	53.8	408	1.9	22,206	51.9
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	674		514		△160		684	
評価・換算差額等合計	674	1.6	514	1.2	△160	△23.7	684	1.6
純資産合計	22,673	53.4	22,921	55.1	248	1.1	22,890	53.5
負債・純資産合計	42,428	100.0	41,619	100.0	△809	△1.9	42,817	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
I 売 上 高	22,064	100.0	20,631	100.0	△1,433	△6.5	44,509	100.0
II 売 上 原 価 ※5	17,125	77.6	15,564	75.4	△1,561	△9.1	34,534	77.6
売 上 総 利 益	4,939	22.4	5,067	24.6	128	2.6	9,975	22.4
III 販 売 費 及 一 般 管 理 費 ※5	4,308	19.5	4,351	21.1	43	1.0	8,665	19.5
営 業 利 益	630	2.9	715	3.5	85	13.5	1,310	2.9
IV 営 業 外 収 益 ※1	124	0.6	229	1.1	105	85.1	304	0.7
V 営 業 外 費 用 ※2	96	0.4	247	1.2	152	158.8	243	0.5
経 常 利 益	659	3.0	697	3.4	38	5.8	1,371	3.1
VI 特 別 利 益 ※3	—	—	39	0.2	39	—	1	0.0
VII 特 別 損 失 ※4	28	0.1	101	0.5	74	267.4	48	0.1
税引前中間(当期)純利益	631	2.9	634	3.1	3	0.5	1,325	3.0
法人税、住民税及び事業税	112	0.5	172	0.8	60	54.0	349	0.8
法 人 税 等 調 整 額	155	0.7	103	0.5	△53	△34.0	250	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	364	1.6	360	1.7	△4	△1.1	726	1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間

自 平成18年4月 1日

至 平成18年9月30日

(単位：百万円)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
						技術開発積立金	特定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2,194	1,511	0	1,511	465	110	93	30	62	10,000	7,350	18,109	△17	21,797
当中間期変動額														
積立金の取崩(注)				－			△10	△19			29	－		－
剰余金の配当(注)				－							△155	△155		△155
中間純利益				－							364	364		364
自己株式の取得				－								－	△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△10	△19	－	－	238	209	△6	203
当中間期末残高	2,194	1,511	0	1,511	465	110	83	11	62	10,000	7,588	18,318	△23	21,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	867	867	22,664
当中間期変動額			
積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△155
中間純利益			364
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193	△193	△193
当中間期変動額合計	△193	△193	9
当中間期末残高	674	674	22,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間

自 平成19年4月 1日

至 平成19年9月30日

(単位：百万円)

	株主資本														
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金合計
						技術開発積立金	特定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	2,194	1,511	0	1,511	465	110	82	9	62	10,000	7,797	18,525	△24	22,206	
中間会計期間中の変動額															
積立金の取崩				－			△3	△3			6	－		－	
剰余金の配当				－							△155	△155		△155	
中間純利益				－							360	360		360	
自己株式の取得				－								－	△4	△4	
自己株式の処分			0	0								－	0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)															
中間会計期間中の変動額合計	－	－	0	0	－	－	△3	△3	－	－	211	205	△3	202	
当中間会計期間末残高	2,194	1,511	0	1,511	465	110	79	6	62	10,000	8,008	18,730	△27	22,407	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	684	684	22,890
中間会計期間中の変動額			
積立金の取崩			—
剰余金の配当			△155
中間純利益			360
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△170	△170	△170
中間会計期間中の変動額合計	△170	△170	31
当中間会計期間末残高	514	514	22,921

◎記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
						技術開発積立金	特定資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	2, 194	1, 511	0	1, 511	465	110	93	30	62	10, 000	7, 350	18, 109	△17	21, 797
当期変動額														
積立金の取崩(注1)				—			△11	△21			32	—		—
剰余金の配当(注2)				—							△310	△310		△310
当期純利益				—							726	726		726
自己株式の取得				—								—	△7	△7
自己株式の処分			0	0								—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△11	△21	—	—	447	416	△7	409
当期末残高	2, 194	1, 511	0	1, 511	465	110	82	9	62	10, 000	7, 797	18, 525	△24	22, 206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	867	867	22,664
当期変動額			
積立金の取崩(注1)			—
剰余金の配当(注2)			△310
当期純利益			726
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183	△183	△183
当期変動額合計	△183	△183	226
当期末残高	684	684	22,890

◎記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか当期中の変動額を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか中間配当を含んでおります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

先入先出法による低価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～47年

機械装置及び車両運搬具……………4～8年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ83百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	26,625百万円	25,504百万円	26,975百万円
(2) 外貨建保証債務			
被保証先			
タイフクビ(株)	(560千タイバーツ)	(560千タイバーツ)	(560千タイバーツ)
	2百万円	2百万円	2百万円
FUKUVI USA, INC.	(1,000千USドル)	—	—
	118百万円	—	—
(3) (中間) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、前中間会計期間、前事業年度及び当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の(中間) 期末日満期手形が(中間) 期末残高に含まれております。			
受取手形	384百万円	433百万円	512百万円
支払手形	105百万円	42百万円	54百万円
また、同様に、次の(中間) 期末未決済債権・債務が(中間) 期末残高に含まれております。			
売掛金(期日現金)	1,112百万円	1,811百万円	1,418百万円
買掛金(期日現金)	211百万円	290百万円	239百万円
(4) 百万円未満を四捨五入して表示しております。			

(損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1) 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1百万円	2百万円	3百万円
受取配当金	48百万円	60百万円	55百万円
保険金及び配当手数料	18百万円	9百万円	23百万円
販売奨励金	6百万円	4百万円	48百万円
(2) 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	3百万円	7百万円	5百万円
(3) 特別利益のうち主要なもの			
固定資産売却益	—	1百万円	1百万円
投資有価証券売却益	—	36百万円	—
(4) 特別損失のうち主要なもの			
役員退職金	5百万円	15百万円	5百万円
固定資産除却損	23百万円	86百万円	38百万円
(5) 減価償却実施額			
有形固定資産	512百万円	609百万円	1,129百万円
無形固定資産	5百万円	2百万円	10百万円
(6) 百万円未満を四捨五入して表示しております。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	32	9	—	41

(注) 普通株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	42	6	0	47

(注) 普通株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)	32	10	0	42

(注) 普通株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

1 2 リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月期
取得価額相当額	542百万円	529百万円	578百万円
減価償却累計額相当額	314百万円	304百万円	359百万円
中間期末(期末)残高相当額	229百万円	225百万円	219百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月期
1 年 以 内	89百万円	86百万円	87百万円
1 年 超	148百万円	160百万円	134百万円
合 計	237百万円	247百万円	221百万円

(3) 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月期
支払リース料	50百万円	54百万円	97百万円
減価償却費相当額	47百万円	51百万円	93百万円
支払利息相当額	2百万円	3百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 3 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 4 1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。